



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略担当
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 木川 眞
(氏名) 芝崎 健一
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-4141
平成26年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,374,610	7.2	63,096	△4.7	64,664	△4.9	34,776	△1.0
25年3月期	1,282,373	1.7	66,202	△0.7	67,991	0.1	35,144	77.6

(注) 包括利益 26年3月期 39,225百万円 (0.7%) 25年3月期 38,954百万円 (86.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.22	80.18	6.4	6.5	4.6
25年3月期	81.85	79.84	6.7	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,032,134	560,172	53.4	1,316.12
25年3月期	950,152	542,914	56.2	1,261.35

(参考) 自己資本 26年3月期 551,379百万円 25年3月期 534,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	80,075	△64,935	△9,033	219,395
25年3月期	73,949	△50,539	△21,022	212,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	9,816	28.1	1.9
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	10,111	29.2	1.9
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	688,000	4.9	21,000	△10.1	21,500	△10.1	11,500	△7.1	27.45
通期	1,437,000	4.5	70,000	10.9	71,000	9.8	41,000	17.9	97.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	454,684,992 株	25年3月期	461,345,492 株
26年3月期	35,742,057 株	25年3月期	37,631,001 株
26年3月期	422,941,014 株	25年3月期	429,377,413 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,197	28.6	24,407	32.8	25,343	32.1	20,791	66.4
25年3月期	22,697	60.2	18,373	65.8	19,188	61.5	12,497	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.16	47.94
25年3月期	29.10	28.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	489,597	383,650	78.4	915.76			
25年3月期	466,899	380,996	81.6	899.18			

(参考) 自己資本 26年3月期 383,650百万円 25年3月期 380,996百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページから6ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月1日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	9
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
(その他の注記事項等)	42
5. その他	43
事業別営業収益	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、インターネット通販市場の継続的な拡大に加えて、個人消費や企業収益、雇用情勢の回復傾向が見られました。また第4四半期においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費にさらなる加速傾向が生じました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画 HOP」の達成に向けて、物流改革を実現する新たなネットワークの整備、新サービスの創出、既存事業のさらなる高度化に取り組みました。

デリバリー事業においては、インターネット通販市場の拡大や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により宅急便取扱数量が大幅に増加した結果、収益は着実に増加しました。しかしながら「クール宅急便」品質向上のための体制構築、宅急便取扱数量の増加に伴う集配体制の整備、2月に発生した記録的な大雪への対応など一時的な費用が大きく増加した結果、減益となりました。

デリバリー以外の事業においては、情報・物流・決済の各種経営資源を活用した多様なサービスを提供するとともに、法人のお客様の課題解決支援に向けて、グループ各社の連携による提案営業を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,282,373	1,374,610	92,236	7.2
営業利益 (百万円)	66,202	63,096	△3,106	△4.7
経常利益 (百万円)	67,991	64,664	△3,327	△4.9
当期純利益 (百万円)	35,144	34,776	△368	△1.0

なお、当連結会計年度における株主還元策としては、平成26年1月29日の取締役会決議に基づき、自己株式を約100億円、476万株取得するとともに、保有する自己株式を666万株消却しました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想に基づいた戦略を推進しています。また、日本各地における地域社会の活性化に向けて、行政や他企業と連携したプラットフォームの構築に取り組んでいます。
- ② 「バリュー・ネットワーキング」構想に基づいた戦略としては、「羽田クロノゲート」や「厚木ゲートウェイ」など複数の大型施設を竣工し、基盤となるネットワークの改革に取り組みました。また東南アジア地域においては、地域統括会社となるYAMATO ASIA PTE. LTD. を設立するなど、事業展開スピードの加速、ガバナンスの強化を推進しました。一方サービス面においては、「国際クール宅急便」をはじめとする国際間輸送サービスを拡充し、物流を通じた新たな価値の創出に努めました。
- ③ 行政や他企業と連携したプラットフォームの構築については、高齢者の買い物代行や見守りを行うサービスの提供、観光産業の支援、複数の地方自治体との災害協定の締結など、ヤマトグループが保有する経営資源や機能の開放を通じた多様な取組みを推進しました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	1,487	1,665	178	12.0
クロネコメール便 (百万冊)	2,112	2,084	△28	△1.3

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 昨年10月に判明した「クール宅急便」の社内ルール不徹底については、サービス品質の維持・向上に取り組む専任部署、専任者を配置するとともに、必要な機材の導入を推進するなど、温度管理の徹底に向けて取り組みました。また、宅急便取扱数量の大幅な増加時においても配達品質を維持するため、体制の整備を推進しました。

- ③ 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様を対象に、インターネットの荷物お問い合わせシステムから受取日時を変更することができるサービスの提供や、宅急便の受取窓口となるコンビニエンスストアの拡充など、利便性のさらなる向上に取り組みました。
- ④ 法人のお客様については、宅急便輸送と同時に様々な付加価値を提供するグループ横断的な機能の提供に加えて、インターネット通販市場の拡大や消費税率引き上げ前の駆け込み需要が顕在化した結果、宅急便の取扱数量は大幅に増加しました。
- ⑤ 営業収益は、宅急便の取扱数量が大幅に増加した結果1兆986億92百万円となり、前連結会計年度に比べ6.9%増加しました。営業利益は、「クール宅急便」品質向上のための体制構築、宅急便取扱数量の増加に伴う集配体制の整備、2月に発生した記録的な大雪への対応など一時的な費用が大きく増加した結果358億73百万円となり、前連結会計年度に比べ14.4%減少しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能やロジスティクス機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、航空・海上輸送サービス、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービス、梱包・通関関連サービスなどお客様のご要望に合わせた多彩な機能を提供しています。当連結会計年度においては、中小企業のグローバル展開を支援する「秋田流通トリニティセンター」「京浜島流通トリニティセンター」の開設など、国際間物流機能の一層の強化に取り組みました。
- ③ 通販業界や企業間の納品・調達物流に向けたサービスとしては、輸送機能の提供に加えて、受発注業務の支援や商品在庫の可視化など、お客様のご要望に応じた多様なサービスを展開しています。当連結会計年度においては、ヤマトグループの新たな施設である「羽田クロノゲート」「厚木ゲートウェイ」「熊本スルーセンター」などに、「リードタイムの短縮」「流通在庫の削減」の実現を可能にする独自の物流システム「FRAPS」(フラップス)を導入し、事業領域のさらなる拡大を推進しました。
- ④ 営業収益は、貿易貨物の取扱量は減少したものの、通販関連サービスや医薬品・医療機器関連サービスのご利用が拡大したことなどから902億54百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%増加しました。営業利益は下払経費の削減に努めたものの、貿易貨物の取扱量減少を補うには至らず34億3百万円となり、前連結会計年度に比べ16.9%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当連結会計年度においては、お部屋の清掃や不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」の販売を開始しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、オフィス移転サービスやイベント支援サービスに加えて、耐久消費財の配送・設置代行サービスなどを提供しています。当連結会計年度においては、住宅設備機器や業務用設備機器の物流加工・設置・メンテナンスなどの各種機能を、お客様の必要に応じて提供するプラットフォーム型のソリューションサービスが着実に拡大しました。
- ④ 営業収益は、通販業者様や設備機器メーカー様の商品を配送・設置するサービスが拡大した結果487億23百万円となり、前連結会計年度に比べ9.2%増加しました。営業利益は、前連結会計年度に比べ7億44百万円改善した結果2億17百万円となり、黒字への転換を果たしました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
- ② 通販業務を支援するサービスとしては、Webサイトの構築から商品の受注、出荷情報の処理、伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする機能を提供しています。当連結会計年度においては、受注管理・販売支援システムの販売において新規のご利用が堅調に拡大しました。
- ③ 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数のブランドの電子マネーが1台で決済できる「電子マネーマルチ決済端末」の設置・運用を推進しています。当連結会計年度においては、飲食業界のお客様などにおける端末の拡販に加えて、アミューズメント施設における電子マネー決済システムの実証実験に参加するなど、サービスのさらなる拡大に取り組みました。

- ④ 営業収益は、通販関連サービスや電子マネー関連サービスなどが伸長した結果415億37百万円となり、前連結会計年度に比べ12.1%増加しました。営業利益は79億54百万円となり、前連結会計年度に比べ13.8%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② インターネット通販市場のお客様に向けては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、e-ビジネス事業と連携した電子マネー決済機能の拡販を推進しています。当連結会計年度においては、「クロネコwebコレクト」における「リピーター向け決済機能」「予約販売機能」といった機能の拡充や、イベント販売における一時的な電子マネー決済端末のレンタルサービスの提供など、サービス内容の拡充に努めました。
- ③ 企業間取引における決済サービスでは、売り手側の販路拡大支援や買い手側の信用取引支援に加えて、業務の効率化、未回収リスクの低減という価値を提供する「クロネコあんしん決済サービス」を展開しています。当連結会計年度においては、買い手審査のスピードアップやWeb申込み構築等、機能の向上を図るとともに、デリバリー事業との連携営業により既存加盟店に対する販促提案を推進した結果、取扱高、営業収益ともに前連結会計年度を上回る実績となりました。
- ④ リース事業では、運送事業者様および流通関連事業者様に向けて、主にトラックリースの機能を活用した経営支援に取り組んでいます。当連結会計年度においては、オートワークス事業との連携による整備済みの高品質な中古トラックの紹介や、安全確保・環境保護・品質向上のためのサービス提供により、お客様の事業拡大を支援しました。
- ⑤ 営業収益は、大手通販業者様との取引拡大による「宅急便コレクト」の増量および電子マネーの決済件数が増加したことなどから627億27百万円となり、前連結会計年度に比べ10.6%増加しました。営業利益は94億5百万円となり、前連結会計年度に比べ10.4%増加しました。

○オートワークス事業

- ① 当連結会計年度より、トラックメンテナンス事業をオートワークス事業に名称変更しています。
- ② オートワークス事業は、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様を中心に「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。さらには「物流施設や設備機器の維持保全」「保険代理店業として最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ③ 当連結会計年度においては、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を拡大した結果、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」のご利用も堅調に増え、車両整備台数は着実に増加しました。また、名古屋工場の営業開始や、簡易型デジタルタコグラフの販売、お客様の軒先で車両の簡単な修理・点検などを行うサービスの拡販など、施設面、サービス面における事業展開の加速に取り組みました。
- ④ 営業収益は、車両整備台数の増加により256億50百万円となり、前連結会計年度に比べ10.4%増加しました。営業利益は32億72百万円となり、前連結会計年度に比べ22.7%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供しています。当連結会計年度においては、メーカー企業様などのご利用拡大や、イベント出展に係る輸送案件などが増加し、取扱本数は着実に増加しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと9億55百万円となり、前連結会計年度に比べ6.3%増加しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当連結会計年度においては、地域に密着した取組みとして継続的に開催している「こども交通安全教室」の累計参加人数が230万人を突破しました。また、グループ横断的な安全運動である「事故ゼロ運動」の実施や、安全に配慮した車載システムの導入拡大など多様な取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループはグループ内共通の環境保護理念・環境活動指針「ネコロジー」を制定し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当連結会計年度においては、「ネコロジー」に基づいた多様な活動の推進に加えて、その活動内容を広く伝え、地域とともに環境保護活動に取り組むために、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展しました。
- ③ ヤマトグループは社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
- ④ より持続的な社会的価値の創造に向けては、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当連結会計年度においては、高齢者の見守りや観光産業の支援などヤマトグループが保有する経営資源を活用したサービスを推進した結果、自治体と連携した総案件数が550件を上回りました。

<次期の見通し>

今後の経済情勢は、国内景気につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の一方で、雇用環境の改善などに伴い、個人消費を中心に次第に持ち直していくものと見込んでおります。一方で、海外経済につきましては、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきましては、法人市場を中心に取扱個数の増加を図るとともにサービス品質向上や適正運賃収受の取組みを推進することで、収益基盤を確立してまいります。ノンデリバリー事業におきましては、引き続き新規事業の創出やソリューション営業のさらなる強化を進め、成長力を加速することで収益基盤を拡大してまいります。

費用面では、地域特性に合わせた集配改革、生産性向上をさらに推し進め、コスト競争力を強化してまいります。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆4,370億円、営業利益700億円、経常利益710億円、当期純利益410億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、1兆321億34百万円となり、前連結会計年度に比べ819億81百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が243億55百万円増加したこと、および羽田クロノゲートや厚木ゲートウェイの建設等により有形固定資産が339億70百万円増加したことによるものであります。

負債は、4,719億61百万円となり、前連結会計年度に比べ647億23百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が341億74百万円増加したこと、および借入金が166億54百万円増加したことによるものであります。

純資産は、5,601億72百万円となり、前連結会計年度に比べ172億57百万円増加しました。これは主に、当期純利益が347億76百万円となったこと、剰余金の配当を101億69百万円実施したこと、自己株式を100億11百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度より2.8%低下し、53.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、800億75百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が61億25百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が658億82百万円となったこと、および減価償却費を422億83百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べ、収入があわせて59億38百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、649億35百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が143億96百万円増加しました。これは主に、羽田クロノゲート、厚木ゲートウェイ建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が652億11百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が181億13百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億33百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が119億89百万円減少しました。これは主に、借入金の収支が純額で161億40百万円となり、前連結会計年度に比べ収支が125億5百万円改善したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,193億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億53百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第145期 平成22年3月期	第146期 平成23年3月期	第147期 平成24年3月期	第148期 平成25年3月期	第149期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	57.3	56.0	56.2	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	63.0	59.8	77.6	90.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.1	57.9	57.0	75.8	110.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- ・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただき、既に実施済の中間配当金1株当たり12円とあわせまして、年間配当金は24円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、連結当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

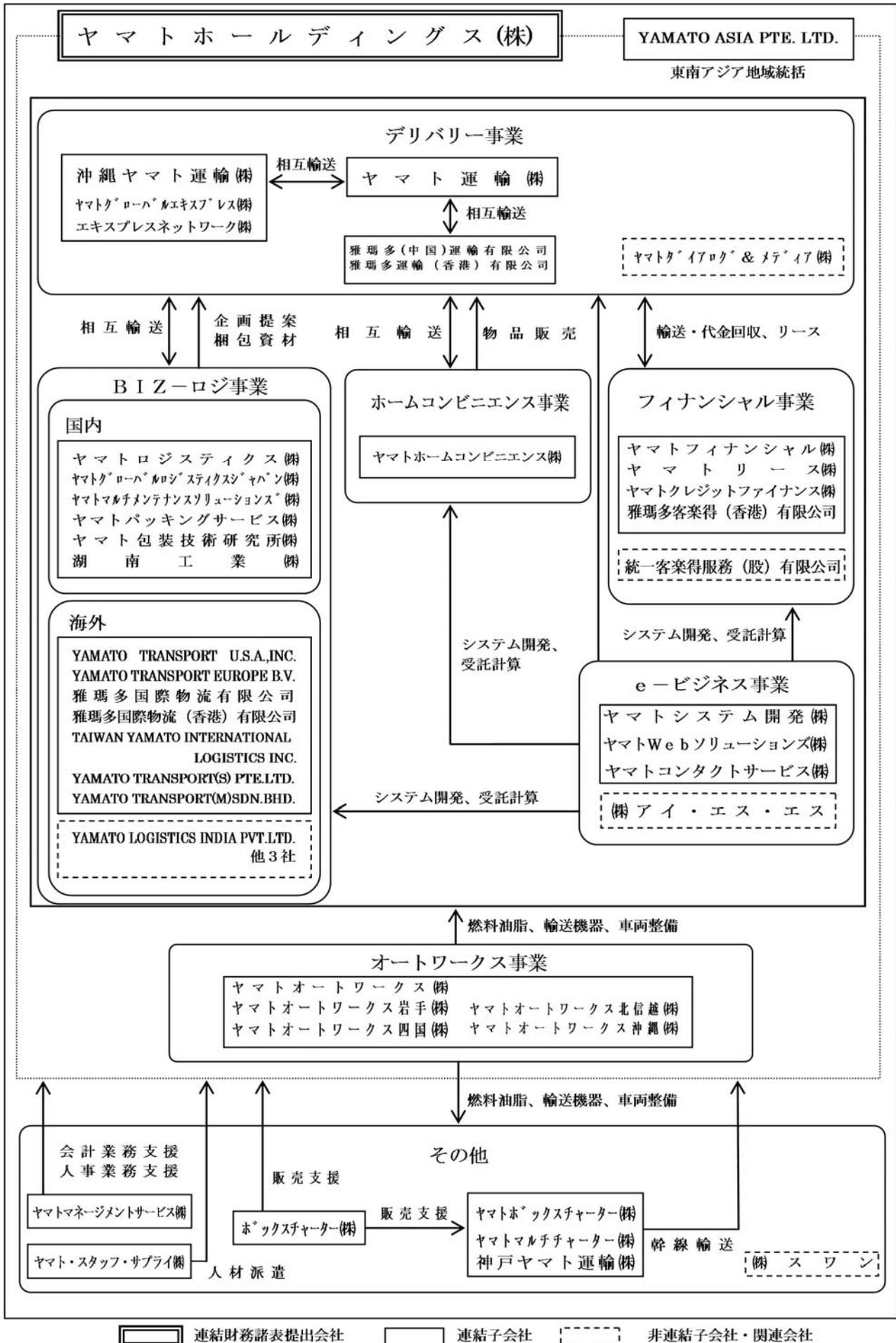
当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社44社、関連会社3社により構成されており、デリバリー事業、B I Z-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、オートワークス事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸(株)、沖縄ヤマト運輸(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株)、エクスプレスネットワーク(株)、雅瑪多(中国)運輸有限公司、雅瑪多運輸(香港)有限公司 その他1社 (合計7社)
B I Z-ロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、湖南工業(株)、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.、YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.、雅瑪多国際物流有限公司、雅瑪多国際物流(香港)有限公司、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. ※2、YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. その他4社 (合計17社)
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス(株) (合計1社)
e-ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発(株)、ヤマトWebソリューションズ(株)※3、ヤマトコンタクトサービス(株) その他1社 (合計4社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、企業間流通決済サービス、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトリース(株)、ヤマトクレジットファイナンス(株)、雅瑪多客案得(香港)有限公司 その他1社 (合計5社)
オートワークス事業 ※1	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス(株)、ヤマトオートワークス岩手(株)、ヤマトオートワークス北信越(株)、ヤマトオートワークス四国(株)、ヤマトオートワークス沖縄(株) (合計5社)
その他	J I T B O Xチャーター便、人材派遣事業、シェアードサービス	ヤマトホールディングス(株)、YAMATO ASIA PTE. LTD. ※4、ボックスチャーター(株)、ヤマトボックスチャーター(株)、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)、ヤマトマネージメントサービス(株)、ヤマトマルチチャーター(株)、神戸ヤマト運輸(株) その他1社 (合計9社)

- ※1 オートワークス事業は、平成25年4月1日付にてトラックメンテナンス事業よりセグメントの名称を変更しております。
- ※2 YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. (平成26年1月1日付にてYAMATO ASIA PTE. LTD. より社名を変更) は、平成26年1月1日付にて同社を存続会社として、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. とYAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. の2社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。
- ※3 ヤマトWebソリューションズ株式会社は、平成25年8月1日付にてヤマトキャリアサービス株式会社より社名を変更しております。
- ※4 東南アジア地域統括会社であるYAMATO ASIA PTE. LTD. は、平成26年1月1日付にてYAMATO RHQ DEVELOPMENT PTE. LTD. より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、生活利便の向上に役立つ商品・サービスを開発してまいりました。

今後も、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供することを基本方針とし、お客様に最も良いサービスを提供できる理想的な拠点・集配・情報のネットワークを完成させ、より一層高度なサービスを実現してまいります。また、生産性の向上をはかるなど効率化を推進し、収益力の強化に努めることで、安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成31年(2019年)に創業100周年を迎えるヤマトグループは、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」を策定し、「アジアNO.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」となるべく、①「宅急便の成長力の復活による、ノンデリバリー事業の成長原資の確保」、②「事業の創出と、成長力の加速」、③「ガバナンスの強化とCSRの推進」の3つの基本戦略のもと、経営を行っております。

本年4月より開始した、その第二フェーズとなる中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」では、「バリュー・ネットワーキング構想の推進」と“健全な企業風土の醸成”の両輪により、バランスの取れた経営を実現し、最終年度となる平成28年度(2016年度)には連結営業収益1兆5,500億円、連結営業利益900億円、ROE(自己資本比率)9.0%を目指してまいります。

当該中長期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

ヤマトグループは、株主様・お客様・社会・社員ならびに取引先の満足の実現に向けて、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および平成26年4月にスタートした中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」に基づき、以下の戦略に取り組んでいます。

- ① 健全な企業風土の醸成に向けて、お客様に信頼される品質の確立に最優先で取り組むとともに、社員満足の向上や、法務面や財務面におけるガバナンスの強化、CSR活動などを推進してまいります。
- ② 日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進してまいります。具体的には、アジア地域における宅急便ネットワークの展開や、「羽田クロノゲート」「厚木ゲートウェイ」「沖縄国際物流ハブ」などの新たなネットワーク基盤に、情報・物流・決済の各種経営資源を融合させることで、物流のスピード・品質・コストの全てを向上させる高付加価値モデルの創出、展開に取り組んでまいります。
- ③ サービス品質の維持を最優先としながら、集配部門・事務部門・作業部門などあらゆる領域における生産性の向上、コストコントロールに取り組むと同時に、ヤマトグループが提供する独自のサービス、高付加価値モデルに対する適正な収益を確保することで、競争力を一層強化してまいります。
- ④ 地域の皆様の生活支援や地域経済の活性化に向けて、日本各地の行政や企業と連携したプラットフォームを構築してまいります。また、本業を通じた安全施策、環境施策などを推進することで、企業と社会が共有できる価値を創造し、「社会から一番愛され信頼される企業グループ」となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,619	220,147
受取手形及び売掛金	163,789	188,144
割賦売掛金	37,456	39,480
リース投資資産	22,376	35,328
商品及び製品	852	780
仕掛品	161	234
原材料及び貯蔵品	2,587	2,222
繰延税金資産	16,646	16,547
その他	30,572	26,063
貸倒引当金	△1,654	△1,591
流動資産合計	486,408	527,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,096	329,288
減価償却累計額	△173,496	△174,246
建物及び構築物 (純額)	107,600	155,042
機械及び装置	41,151	53,811
減価償却累計額	△31,110	△32,395
機械及び装置 (純額)	10,040	21,416
車両運搬具	182,678	187,881
減価償却累計額	△168,721	△171,770
車両運搬具 (純額)	13,957	16,110
土地	187,107	188,343
リース資産	23,548	23,944
減価償却累計額	△12,512	△15,201
リース資産 (純額)	11,036	8,742
建設仮勘定	35,891	7,894
その他	76,774	79,272
減価償却累計額	△59,251	△59,695
その他 (純額)	17,522	19,577
有形固定資産合計	383,157	417,127
無形固定資産		
ソフトウェア	12,388	12,342
その他	4,421	5,175
無形固定資産合計	16,809	17,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 22,597	※ 26,119
長期貸付金	1,165	1,062
敷金	19,372	18,468
繰延税金資産	18,515	21,686
その他	3,533	4,141
貸倒引当金	△1,184	△1,350
投資損失引当金	△222	—
投資その他の資産合計	63,778	70,128
固定資産合計	463,744	504,774
資産合計	950,152	1,032,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,288	172,463
短期借入金	29,814	36,411
リース債務	4,714	4,784
未払法人税等	22,441	20,907
割賦利益繰延	5,006	5,349
賞与引当金	29,082	29,515
その他	70,192	77,927
流動負債合計	299,539	347,360
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	32,209	42,266
リース債務	7,042	4,379
長期未払金	2,413	1,243
繰延税金負債	459	1,808
退職給付引当金	38,178	—
退職給付に係る負債	—	47,224
その他	7,395	7,680
固定負債合計	107,698	124,601
負債合計	407,238	471,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	111,290	100,863
利益剰余金	347,358	371,965
自己株式	△56,495	△56,079
株主資本合計	529,387	543,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,095	8,769
為替換算調整勘定	△1,032	342
退職給付に係る調整累計額	—	△1,717
その他の包括利益累計額合計	5,063	7,395
少数株主持分	8,463	8,792
純資産合計	542,914	560,172
負債純資産合計	950,152	1,032,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,282,373	1,374,610
営業原価	1,181,833	1,274,470
営業総利益	100,539	100,139
販売費及び一般管理費		
人件費	20,217	21,076
賞与引当金繰入額	782	825
退職給付費用	1,331	1,237
租税公課	3,454	3,586
貸倒引当金繰入額	155	774
減価償却費	1,733	2,178
その他	8,776	9,426
販売費及び一般管理費合計	34,336	37,043
営業利益	66,202	63,096
営業外収益		
受取利息	91	92
受取配当金	569	530
受取賃貸料	295	296
その他	1,863	1,763
営業外収益合計	2,819	2,681
営業外費用		
支払利息	611	411
賃貸費用	187	160
和解金	20	160
その他	210	380
営業外費用合計	1,030	1,114
経常利益	67,991	64,664
特別利益		
固定資産売却益	53	※1 1,899
その他	109	38
特別利益合計	163	1,937
特別損失		
固定資産除却損	278	439
減損損失	※2 1,769	※2 216
関係会社株式評価損	453	—
その他	1,371	63
特別損失合計	3,872	720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	64,283	65,882
法人税、住民税及び事業税	31,268	32,604
法人税等調整額	△1,705	△1,601
法人税等合計	29,562	31,003
少数株主損益調整前当期純利益	34,721	34,879
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△423	102
当期純利益	35,144	34,776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,721	34,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,198	2,938
為替換算調整勘定	1,035	1,408
その他の包括利益合計	※ 4,233	※ 4,346
包括利益	38,954	39,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,209	38,825
少数株主に係る包括利益	△254	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	121,314	321,862	△56,514	513,897
当期変動額					
剰余金の配当			△9,463		△9,463
連結範囲の変動			△185		△185
当期純利益			35,144		35,144
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△10,023		10,023	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,023	25,495	18	15,490
当期末残高	127,234	111,290	347,358	△56,495	529,387

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,975	△1,876	—	1,099	8,787	523,783
当期変動額						
剰余金の配当						△9,463
連結範囲の変動						△185
当期純利益						35,144
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,119	844	—	3,964	△324	3,640
当期変動額合計	3,119	844	—	3,964	△324	19,130
当期末残高	6,095	△1,032	—	5,063	8,463	542,914

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	111,290	347,358	△56,495	529,387
当期変動額					
剰余金の配当			△10,169		△10,169
当期純利益			34,776		34,776
自己株式の取得				△10,011	△10,011
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△10,427		10,427	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10,427	24,607	416	14,596
当期末残高	127,234	100,863	371,965	△56,079	543,984

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,095	△1,032	—	5,063	8,463	542,914
当期変動額						
剰余金の配当						△10,169
当期純利益						34,776
自己株式の取得						△10,011
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,674	1,374	△1,717	2,331	329	2,661
当期変動額合計	2,674	1,374	△1,717	2,331	329	17,257
当期末残高	8,769	342	△1,717	7,395	8,792	560,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,283	65,882
減価償却費	37,944	42,283
減損損失	1,769	216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,442	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	390
受取利息及び受取配当金	△660	△622
支払利息	988	723
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△1,899
固定資産除却損	278	439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,175	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,526	△38,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	401
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,406	33,410
その他	△6,270	6,910
小計	103,468	115,631
利息及び配当金の受取額	683	605
利息の支払額	△975	△724
復興支援に係る寄付金の支払額	△1,148	—
法人税等の支払額	△28,077	△35,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,949	80,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△694	△461
定期預金の払戻による収入	547	814
有形固定資産の取得による支出	△47,098	△65,211
有形固定資産の売却による収入	582	4,237
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	52	2
貸付けによる支出	△1,097	△1,347
貸付金の回収による収入	1,222	1,371
その他の支出	△5,962	△7,143
その他の収入	1,920	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,539	△64,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,948	80,797
短期借入金の返済による支出	△58,652	△77,518
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,303	△4,960
長期借入れによる収入	5,537	27,007
長期借入金の返済による支出	△12,198	△14,145
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10,008	△10,013
配当金の支払額	△9,458	△10,172
少数株主への配当金の支払額	△69	△62
その他	181	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,022	△9,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,844	6,753
現金及び現金同等物の期首残高	208,393	212,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,403	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 212,641	※ 219,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社については、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度においてYAMATO RHQ DEVELOPMENT PTE. LTD. を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成26年1月1日付にて、YAMATO RHQ DEVELOPMENT PTE. LTD. は、YAMATO ASIA PTE. LTD. に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

主要な会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
在外連結子会社は該当ありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用しております。

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が47,224百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,717百万円減少し、繰延税金資産が1,086百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.10円減少しております。

(5) 収益の計上基準

割賦利益繰延

ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	809	542

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

固定資産売却益には、同一取引における資産（土地、建物など）の売却損益を相殺しているものを含めております。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	建物、土地 他	ヤマトホームコンビニエンス株式会社 西関東統括支店（埼玉県所沢市） 他8件	1,769

当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主管支店および管下店、ヤマトホームコンビニエンス株式会社については統括支店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、当社企業グループのヤマトホームコンビニエンス株式会社西関東統括支店他8件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,769百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物352百万円、土地976百万円、のれん412百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	地域	減損損失
工場 他	建物 他	ヤマトオートワークス株式会社 苫小牧工場(北海道苫小牧市) 他11件	216

当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主に主管支店および管下店、ヤマトオートワークス株式会社については主に工場、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、当社企業グループのヤマトオートワークス株式会社苫小牧工場他11件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落等が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額216百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物199百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,035百万円	3,783百万円
組替調整額	1,175	△0
税効果調整前	4,211	3,783
税効果額	△1,012	△844
その他有価証券評価差額金	3,198	2,938
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,035	1,408
その他の包括利益合計	4,233	4,346

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	468,052	—	6,707	461,345
合計	468,052	—	6,707	461,345
自己株式				
普通株式 ※2	37,905	6,433	6,708	37,631
合計	37,905	6,433	6,708	37,631

※1 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,707千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

※2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,433千株は、自己株式の買付による増加6,428千株および単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,708千株は、保有自己株式の消却による減少6,707千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	4,731	11	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,731	11	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	5,084	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	461,345	—	6,660	454,684
合計	461,345	—	6,660	454,684
自己株式				
普通株式 ※2	37,631	4,771	6,660	35,742
合計	37,631	4,771	6,660	35,742

※1 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,660千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

※2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,771千株は、自己株式の買付による増加4,766千株および単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,660千株は、保有自己株式の消却による減少6,660千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	5,084	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	5,084	12	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会 (予定)	普通株式	5,027	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月3日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	213,619百万円	220,147百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△694	△444
短期借入金勘定	△283	△307
現金及び現金同等物	212,641	219,395

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「eービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、「トラックメンテナンス事業」は「オートワークス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
BIZーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
eービジネス事業	企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
オートワークス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,028,219	86,806	44,601	37,060	56,710
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	56,439	11,486	14,752	27,859	3,910
計	1,084,658	98,293	59,353	64,920	60,620
セグメント利益(△は損失)	41,908	4,094	△527	6,986	8,516
セグメント資産	575,698	52,525	18,414	36,861	189,457
その他の項目					
減価償却費	27,769	1,541	755	3,759	2,356
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	31,725	1,654	550	2,262	4,482

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,228	5,746	1,282,373	—	1,282,373
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	27,531	52,993	194,973	△194,973	—
計	50,759	58,740	1,477,347	△194,973	1,282,373
セグメント利益(△は損失)	2,666	18,762	82,407	△16,204	66,202
セグメント資産	21,804	10,844	905,606	44,545	950,152
その他の項目					
減価償却費	948	253	37,384	550	37,935
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	728	232	41,636	6,415	48,052

(注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,553百万円であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,204百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額44,545百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△118,389百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,935百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,415百万円は、当社の設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Zーロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	eービジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,098,692	90,254	48,723	41,537	62,727
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	60,184	12,462	14,154	30,178	3,567
計	1,158,877	102,717	62,877	71,716	66,295
セグメント利益	35,873	3,403	217	7,954	9,405
セグメント資産	632,617	54,550	19,017	39,693	233,495
その他の項目					
減価償却費	31,776	1,560	575	3,785	2,720
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	64,377	4,250	700	3,467	5,492

	オートワークス 事業(注)1	その他 (注)2、3	合計	調整額 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)5
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,650	7,022	1,374,610	—	1,374,610
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	28,066	60,664	209,278	△209,278	—
計	53,717	67,687	1,583,888	△209,278	1,374,610
セグメント利益	3,272	24,956	85,083	△21,987	63,096
セグメント資産	23,411	11,168	1,013,954	18,179	1,032,134
その他の項目					
減価償却費	906	284	41,609	656	42,265
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	380	563	79,232	298	79,530

- (注) 1. 当連結会計年度より、「トラックメンテナンス事業」は「オートワークス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。
2. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。
3. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,104百万円であります。
4. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△21,987百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額18,179百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△143,258百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,438百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額298百万円は、当社の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	831,082	122,276	329,014	1,282,373

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,259,727	9,545	13,100	1,282,373

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
380,952	299	1,904	383,157

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	906,056	120,799	347,753	1,374,610

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,349,718	10,460	14,431	1,374,610

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
415,013	385	1,728	417,127

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	357	—	1,409	—	2

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	—	—	1,769	—	1,769

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	—	—	—	—	—

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	216	—	216	—	216

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
当期償却額	68	—	104	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
当期償却額	—	—	172	—	172
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	10,994百万円	10,463百万円
未払法定福利費	1,727	1,660
未払事業税	2,015	1,747
貸倒引当金繰入超過額	210	195
その他	2,456	3,066
小計	17,404	17,133
評価性引当額	△392	△273
計	17,012	16,860
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	13,719	—
退職給付に係る負債	—	16,997
土地評価損	24,218	24,162
減損損失	4,149	4,225
投資有価証券評価損	2,201	2,199
固定資産未実現利益	1,659	1,839
電話加入権評価損	546	546
その他	10,086	10,763
小計	56,582	60,734
評価性引当額	△34,472	△35,504
計	22,110	25,229
繰延税金負債 (流動)		
その他	△365	△312
計	△365	△312
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,020	△2,871
圧縮記帳積立金	△245	△230
その他	△1,789	△2,249
計	△4,054	△5,351
繰延税金資産の純額	34,702	36,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
住民税均等割	4.2	4.3
評価性引当額	2.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
その他	1.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	47.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の38.0%から35.6%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,171百万円減少し、法人税等調整額は1,162百万円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 5参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	213,619	213,619	—
(2) 受取手形及び売掛金	163,789		
貸倒引当金	△142		
	163,646	164,257	610
(3) 割賦売掛金	37,456		
貸倒引当金	△1,111		
割賦利益繰延	(5,006)		
	31,337	36,109	4,771
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	20,515	20,515	—
(5) 支払手形及び買掛金	(138,288)	(138,288)	—
(6) 短期借入金	(29,814)	(29,891)	77
(7) 長期借入金	(32,209)	(32,274)	64
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,050	28,050	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5. 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額2,081百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	213,619	—	—
受取手形及び売掛金	156,107	7,637	44
割賦売掛金	19,317	17,556	582
合計	389,044	25,194	626

7. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	20,000	—	—	—
長期借入金	14,110	17,117	9,967	4,617	508	—
リース債務	4,714	4,355	1,633	763	256	32
合計	18,824	21,472	31,600	5,380	764	32

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	220,147	220,147	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,144		
貸倒引当金	△131		
	188,013	188,519	505
(3) 割賦売掛金	39,480		
貸倒引当金	△933		
割賦利益繰延	(5,349)		
	33,197	38,319	5,121
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	24,795	24,795	—
(5) 支払手形及び買掛金	(172,463)	(172,463)	—
(6) 短期借入金	(36,411)	(36,492)	80
(7) 長期借入金	(42,266)	(42,334)	68
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,050	29,050	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5. 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額1,324百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	220,147	—	—
受取手形及び売掛金	177,095	10,975	74
割賦売掛金	19,687	19,154	638
合計	416,930	30,129	713

7. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	20,000	—	—	—	—
長期借入金	17,156	10,006	25,656	6,603	—	—
リース債務	4,784	2,136	1,225	691	306	20
合計	21,941	32,142	26,882	7,294	306	20

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,010	11,734	8,276
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,010	11,734	8,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	505	522	△17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	505	522	△17
合計		20,515	12,257	8,258

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額2,081百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	462	56	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	8	—	—
合計	471	56	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,628百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,522	12,484	12,037
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,522	12,484	12,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	292	△19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	273	292	△19
合計		24,795	12,776	12,018

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額1,324百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	431	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	431	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、ヤマトグループライフプラン年金を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社は加盟していた総合型厚生年金基金から脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△112,492百万円
ロ. 年金資産	64,926
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△47,566
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,502
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△38,063
ヘ. 前払年金費用	114
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△38,178

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	7,105百万円
ロ. 利息費用	1,946
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,399
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	12,451

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として、2,053百万円計上しております。
 2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	※ 5年

※ 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

ヤマトグループは主に、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、ヤマトグループライフプラン年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	112,492 百万円
勤務費用	8,910
利息費用	1,442
数理計算上の差異の発生額	744
退職給付の支払額	△4,458
過去勤務費用の発生額	3
その他	△0
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>119,135</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	64,926 百万円
期待運用収益	649
数理計算上の差異の発生額	4,516
事業主からの拠出額	3,880
退職給付の支払額	△1,893
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>72,078</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	50,035 百万円
年金資産	△72,078
	△22,043
非積立型制度の退職給付債務	69,100
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>47,056</u>
退職給付に係る負債	47,224
退職給付に係る資産	△167
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>47,056</u>

(注) 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社および連結子会社ごとに表示上相殺した金額をそれぞれ合算しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,910 百万円
利息費用	1,442
期待運用収益	△649
数理計算上の差異の費用処理額	3,047
過去勤務費用の費用処理額	3
その他	△5
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>12,749</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,683 百万円
<u>合 計</u>	<u>△2,683</u>

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	34 %
債券	26
株式	21
その他	19
<u>合 計</u>	<u>100</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の配分、年金資産を構成する各資産の過去の運用実績、および市場の動向を踏まえ設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,089百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.35円	1,316.12円
1株当たり当期純利益	81.85円	82.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.84円	80.18円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	35,144	34,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,144	34,776
期中平均株式数(千株)	429,377	422,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,810	10,810
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,810)	(10,810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社企業グループは、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「資産除去債務」に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	880,171	68.6	958,573	69.7	8.9
	クロネコメール便	128,309	10.0	126,035	9.2	△1.8
	エクスプレス	42,635	3.3	45,047	3.3	5.7
	その他	65,116	5.1	63,785	4.6	△2.0
	内部売上消去	△88,013	△6.8	△94,748	△6.9	7.7
	計	1,028,219	80.2	1,098,692	79.9	6.9
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	36,479	2.8	39,037	2.8	7.0
	販売物流サービス	30,180	2.4	31,103	2.3	3.1
	マルチメンテナンス	8,714	0.7	9,870	0.7	13.3
	エクスポート ファクトリー	3,701	0.3	3,781	0.3	2.2
	その他	35,296	2.8	36,311	2.7	2.9
	内部売上消去	△27,566	△2.2	△29,850	△2.2	8.3
	計	86,806	6.8	90,254	6.6	4.0
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	40,586	3.2	42,801	3.1	5.5
	ビジネス コンビニエンス	18,788	1.5	20,107	1.4	7.0
	内部売上消去	△14,773	△1.2	△14,186	△1.0	△4.0
	計	44,601	3.5	48,723	3.5	9.2
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	10,137	0.8	10,766	0.8	6.2
	カードソリューション	7,092	0.6	7,890	0.6	11.3
	I Tオペレーティング ソリューション	4,383	0.3	5,082	0.4	15.9
	e ー通販 ソリューション	7,075	0.5	8,062	0.6	13.9
	その他	39,739	3.1	42,172	3.0	6.1
	内部売上消去	△31,368	△2.4	△32,437	△2.4	3.4
	計	37,060	2.9	41,537	3.0	12.1
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	37,710	2.9	40,178	2.9	6.5
	リース	18,124	1.4	20,896	1.5	15.3
	クレジット ファイナンス	3,278	0.3	3,239	0.3	△1.2
	その他	1,584	0.1	2,061	0.2	30.1
	内部売上消去	△3,987	△0.3	△3,647	△0.3	△8.5
	計	56,710	4.4	62,727	4.6	10.6
オートワークス 事業 ※	トラックメンテナンス	47,279	3.7	49,651	3.6	5.0
	その他	5,909	0.4	6,507	0.5	10.1
	内部売上消去	△29,960	△2.3	△30,508	△2.2	1.8
	計	23,228	1.8	25,650	1.9	10.4
その他	J I T B O X チャーター便	3,504	0.3	4,677	0.3	33.5
	その他	56,587	4.4	64,434	4.7	13.9
	内部売上消去	△54,345	△4.3	△62,089	△4.5	14.2
	計	5,746	0.4	7,022	0.5	22.2
合 計		1,282,373	100.0	1,374,610	100.0	7.2

※ 当連結会計年度より、トラックメンテナンス事業は、オートワークス事業にセグメントの名称を変更しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,379	121,668
営業未収金	20	22
短期貸付金	6,737	11,434
繰延税金資産	298	246
未収還付法人税等	3,591	4,945
その他	146	1,170
流動資産合計	142,173	139,489
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19	14
建物	728	683
工具、器具及び備品	104	57
土地	5,840	5,840
その他	26	22
有形固定資産合計	6,719	6,618
無形固定資産		
ソフトウェア	2,200	1,858
その他	0	1
無形固定資産合計	2,200	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	16,958	19,549
関係会社株式	287,411	292,251
長期貸付金	11,896	31,655
その他	97	99
投資損失引当金	△559	△1,927
投資その他の資産合計	315,805	341,628
固定資産合計	324,726	350,107
資産合計	466,899	489,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	253	399
未払法人税等	57	34
未払費用	44	47
預り金	64,518	83,453
賞与引当金	45	52
その他	132	258
流動負債合計	65,051	84,247
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
繰延税金負債	652	1,494
退職給付引当金	61	67
その他	137	138
固定負債合計	20,851	21,699
負債合計	85,903	105,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金	36,822	36,822
その他資本剰余金	74,468	64,041
資本剰余金合計	111,290	100,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	174,965	174,965
繰越利益剰余金	18,539	29,161
利益剰余金合計	193,504	204,127
自己株式	△56,495	△56,079
株主資本合計	375,534	376,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,461	7,503
評価・換算差額等合計	5,461	7,503
純資産合計	380,996	383,650
負債純資産合計	466,899	489,597

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	22,697	29,197
販売費及び一般管理費	4,324	4,790
営業利益	18,373	24,407
営業外収益		
受取利息及び配当金	617	684
その他	266	363
営業外収益合計	883	1,047
営業外費用		
支払利息	62	24
その他	6	86
営業外費用合計	68	111
経常利益	19,188	25,343
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,157	—
関係会社株式評価損	5,614	2,526
投資損失引当金繰入額	—	1,590
その他	0	0
特別損失合計	6,772	4,116
税引前当期純利益	12,457	21,226
法人税、住民税及び事業税	90	91
法人税等調整額	△129	343
法人税等合計	△39	435
当期純利益	12,497	20,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	127,234	36,822	84,492	121,314	174,965	15,505	190,471
当期変動額							
剰余金の配当						△9,463	△9,463
当期純利益						12,497	12,497
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却			△10,023	△10,023			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△10,023	△10,023	—	3,033	3,033
当期末残高	127,234	36,822	74,468	111,290	174,965	18,539	193,504

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△56,514	382,505	2,547	385,053
当期変動額				
剰余金の配当		△9,463		△9,463
当期純利益		12,497		12,497
自己株式の取得	△10,005	△10,005		△10,005
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	10,023	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,914	2,914
当期変動額合計	18	△6,971	2,914	△4,056
当期末残高	△56,495	375,534	5,461	380,996

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	127,234	36,822	74,468	111,290	174,965	18,539	193,504
当期変動額							
剰余金の配当						△10,169	△10,169
当期純利益						20,791	20,791
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			△10,427	△10,427			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△10,427	△10,427	—	10,622	10,622
当期末残高	127,234	36,822	64,041	100,863	174,965	29,161	204,127

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△56,495	375,534	5,461	380,996
当期変動額				
剰余金の配当		△10,169		△10,169
当期純利益		20,791		20,791
自己株式の取得	△10,011	△10,011		△10,011
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	10,427	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2,041	2,041
当期変動額合計	416	611	2,041	2,653
当期末残高	△56,079	376,146	7,503	383,650